

第6次環境基本計画

中央環境審議会総合政策部会との意見交換会



環境分野におけるJICAの取組

～気候変動対策、森林・自然環境、環境管理分野～

2023年10月30日

JICA地球環境部

JICAについて～JICA at a Glance～



JICA

「信頼で世界をつなぐ」

JICAは、開発途上国との信頼関係を特に重視し、途上国と共に課題の解決に取り組んでいます。



2022年度 JICA実績

JICA～途上国の課題への取り組み（4つのPと環境分野）～



4つの切り口と20の課題別事業戦略
(JICAグローバル・アジェンダ)

Prosperity

豊かさ

- 1 都市・地域開発
- 2 運輸交通
- 3 資源・エネルギー
- 4 民間セクター開発
- 5 農業・農村開発
(持続可能な食料システム)

People

人々

- 6 保健医療
- 7 栄養の改善
- 8 教育
- 9 社会保障・障害と開発
- 10 スポーツと開発

Peace

平和

- 11 平和構築
- 12 ガバナンス
- 13 公共財政・金融システム
- 14 ジェンダー平等と女性のエンパワメント
- 15 デジタル化の促進

Planet

地球

- 16 気候変動
- 17 自然環境保全
- 18 環境管理
- 19 持続可能な水資源の確保と水供給
- 20 防災・復興を通じた災害リスク削減

16



気候変動

- ・パリ協定の実施促進
- ・コベネフィット型気候変動対策

17



自然環境保全

- ・陸域における自然の豊かさを守る
- ・海域（沿岸域）における自然の豊かさを守る

18



環境管理：JICAクリーン・シティ・イニシアティブ

- ・廃棄物管理の改善と循環型社会の実現
- ・環境規制及び汚染対策の適正化を通じた健全な環境質の実現

途上国とともに、 気候変動の脅威に 立ち向かう

早急な取り組みが必要とされる気候変動に
対応するため、途上国の対策能力向上に協力し、
持続可能な社会を目指します。

経済・社会に甚大な負の影響を与える気候変動を食い止めるためには、
世界全体で温室効果ガスの排出量を大幅に削減しなくてはなりません。
開発と気候変動対策とを同時に進めるという難しい立場に置かれた途上国に協力し、
地球規模の課題の解決に貢献します。



途上国政府の**気候変動対策策定能力の向上**と各開発課題と気候変動気候変動対策の推進を両立するコベネフィット型対策の推進能力を向上させ、持続的かつ強靱な社会の構築と国連気候変動枠組条約を始めとする国際開発目標の達成に貢献する。

JICA協力方針

① パリ協定の実施促進

開発途上国における気候変動対策の各種計画及び報告書等の策定／更新及び実施に係る支援国数の増加

- 例1: 途上国の気候変動政策・制度改善
- 例2: 気候変動対策にかかる研修、人材育成

② コベネフィット型気候変動対策

開発事業との相乗効果で気候変動にレジリエントで持続可能な開発の実現。適応策と緩和策を柱と影響リスクを抑制、自然環境や生物多様性等の配慮で、持続可能な開発とのシナジーの最大化と潜在的なトレードオフの最小化

- 例1: エネルギー、都市開発・インフラ投資（緩和策）
- 例2: 森林・自然生態系の保管理強化
- 例3: 気候リスクの評価と対策の強化（適応策）

国際的な枠組み

- パリ協定（緩和・適応策支援、気候資金、能力開発、市場メカニズム等）
- 持続可能な開発目標（SDGs）
ゴール13
- 仙台防災枠組2015-2030

日本政府

- 気候変動資金支援：2025年まで年間1.3兆円の支援継続。追加資金支援として最大100億ドル/5年（2021年11月）。（全世界：2025年まで1,000億ドル/年（達成度8割））
- パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略改訂（2021年）気候変動対策の資金2050年までのカーボンニュートラル・脱炭素
- 2030年までのGHG46%削減等

JICAの貢献、目標

- 気候変動対策支援10,759億円（2022年）：（全世界の約1割）
- 人材育成 3,764人（2022年度）
- 計画策定 6カ国（2030年まで累計10カ国）
- 気候変動案件：236件
- GHG排出削減量：308万tCO₂換算（2022年）（目標値200万t）
- 裨益人口 3.8億人*（2030年まで累計）

*予定・目標値



次世代へ 豊かな自然の恵みを 引き継ぐ

自然と人間の調和を図り
自然環境の減少・劣化を防ぐことで
多くの恵みを楽しみ続けられる社会を目指します。

地域の社会、そして持続可能な地球環境にとって重要となる自然環境の保全を行います。
このため、守るべき自然の価値や現状を科学的に把握し、
伝統的な知見も生かして、事業のモデル化や政策への反映に取り組みます。
また、様々なパートナーと協働して取り組みを推進します。



科学的情報基盤の整備

自然の価値や、現状を科学的に把握し、政策に適切に反映。衛星画像やドローン等の技術も活用し、信頼性の高い情報の収集や、違法伐採の監視・森林火災の早期検知などの自然環境のモニタリングが行える体制を構築。



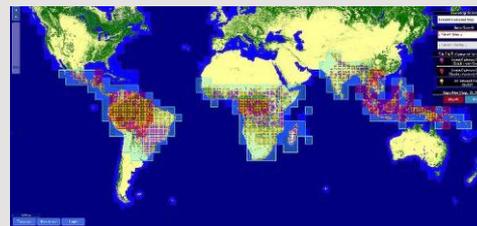
政策・計画

持続可能な社会の実現のためには、自然環境保全と経済開発との両立を目指す。信頼性の高い科学的情報を用いて、関連セクターと連携・協調し、自然環境保全を推進する政策・計画策定の能力を向上。



地域の現状を踏まえた実証・モデル化

地域住民と協働し、自然資源管理の取組。同結果を政策に反映しモデル化。伝統的な知見も生かし、アグロフォレストリーやエコツーリズムなど、代替生計手段の創出を図り、事業効果の向上と持続性の強化。



JAXAと連携して、人工衛星画像を用いた熱帯林の森林変化情報をウェブ上で提供し、違法伐採監視などに貢献

リソースの確保・スケールアップ

事業の継続、モデルの全国展開のために、緑の気候基金（GCF）など国際的な資金確保や地域協力、他ドナー・民間企業・NGOなどパートナーとの連携を推進。



住民参加で航空写真を見ながら森林保護の計画を話し合う様子（東ティモール）

■ 実施中プロジェクト対象国（2023年10月1日時点）

■ 実施予定プロジェクト対象国（同上）

西バルカン地域：森林火災対策/Eco-DRR：

リモートセンシングデータ等を用いた森林火災危機管理能力の向上と、Eco-DRRにより災害リスクの軽減



東南アジア・大洋州地域：

沿岸域生態系保全：埋め立てや伐採によるマングローブ林の減少・劣化、海への土砂流出・堆積の影響を、科学情報基盤を整備し、統合的な沿岸性系管理

中米・カリブ地域：

生物多様性保全
/30by30：中米・カリブ8カ国にて、国境をまたぐ保護区等における持続可能な生物多様性保全、SICAとの協調



アジア・大洋州地域：

森林生態系保全
自然資源管理能力強化
REDD+、Eco-DRR



南米地域：アマゾン森林生態系の保全：

JAXA、AIST（産業技術総合研究所）と連携し、人工衛星画像、AIを用いて森林減少を検知・予測し、アマゾン熱帯林の保全



アフリカ地域：乾燥・半乾燥地域のレジリエンス強化

：気候変動適応計画策定及びFarmer Field School型普及とUCCとも連携した森林コーヒー生産を軸に気候変動レジリエンス強化

アフリカ地域コンゴ盆地等：森林生態系の保全

：NFMSの運用支援と、クウィル州のREDD+パイロット活動推進に取り組む。CAFI資金受託により事業を実施

インドネシア：

国家レベルでの泥炭地火災予防強化を目指し、火災対策のための制度構築、コミュニティベースの火災予防モデル/泥炭地管理モデルの開発、国家レベルの政策支援

ベトナム：森林法改正、持続的森林管理枠組み策定や森林モニタリングシステムの標準化等に協力。民間企業との連携や準備中のGCF成果払資金でスケールアップ予定

東チモール：緑の気候基金（GCF）案件。自然資源管理モデルの導入により2030年までに440万トンの温室効果ガス削減目標

●2023年10月現在、36カ国で技術協力37件（広域案件含む）、円借款12件の事業を実施。世界の森林面積の27%（途上国の森林面積の51%）を占める。国内では課題別研修を13コース実施。

●衛星画像（JJ-FAST等）やドローンなど、リモートセンシングデータやAIを活用した森林減少モニタリング・予測等、DXの推進による科学的情報基盤の整備。

●「森から世界を変えるプラットフォーム」（森林総研と共同事務局。会員数約300人）により、産学官の連携を促進。

●外部資金（緑の気候基金（GCF）、中部アフリカ森林イニシアティブ（CAFI）等）の活用による事業のスケールアップ

環境の汚染を防ぎ、 健康に暮らせる きれいな街へ

廃棄物や、水・大気の汚染、
健康被害を引き起こす環境の問題に取り組み、
きれいな街をつくります。

多くの途上国で、環境対策なしに工業化・都市化が進み、
水・大気・土壌の汚染が深刻化し人々の健康が損なわれています。
廃棄物（ごみ）の管理や水・大気の汚染防止など、「きれいな街」の実現に協力し、
2030年までに50カ国、5億人の住民への裨益を目指します。



廃棄物や、水・大気の汚染、健康被害を引き起こす環境の問題に取り組み、きれいな街をつくります。

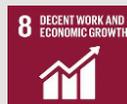


2030年までに**50カ国**・**5億人**の住民に裨益する「きれいな街」の実現！

途上国における「人間の安全保障」と「質の高い成長」への貢献

- ◆ 開発に伴う環境汚染等の脅威に対処し、一般住民や社会的弱者の健康で安全な生活環境を確保、環境と調和した持続可能な発展を実現
- ◆ ウィズ/ポストコロナの衛生的な都市環境の維持・整備を通じ、総合的な感染リスクを削減

To SDGs



地球環境問題解決とSDGsへの貢献

- ◆ G20大阪サミット（2019）で合意された「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」（2050年までに海洋プラスチックごみによる新たな海洋汚染ゼロ）
→2040年までに達成すべくプラスチックにかかる条約の検討（G7合意）
- ◆ 気候変動対策（適切な廃棄物処理によるメタン発生抑制等）、生物多様性（河川・海洋の環境保全等）にも貢献
→メタンプレッジ（COP26）、生物多様性COP及びG7での合意
- ◆ 多くのSDGs（⑥水・衛生、⑪持続可能な都市、⑬気候変動、⑭海洋資源等）に関連→持続的かつ強靱（レジリエンス）な開発（IPCC、COP、G7）



戦略的なパートナー機関との連携を促進

● 日本政府（関係省庁）

環境省（C2P2、都市間連携での事業推進・連携、環境インフラ、気候変動対策）、国土交通省（下水道事業）、経済産業省（スマート化、リサイクル産業）等

● 国連機関・国際開発金融機関・他ドナー

UN-Habitat、UNEP、世界銀行、アジア開発銀行、アフリカ開発銀行、米州開発銀行、BMGF等

● 大学・研究機関

国内外の大学、IGES、国立環境研究所等

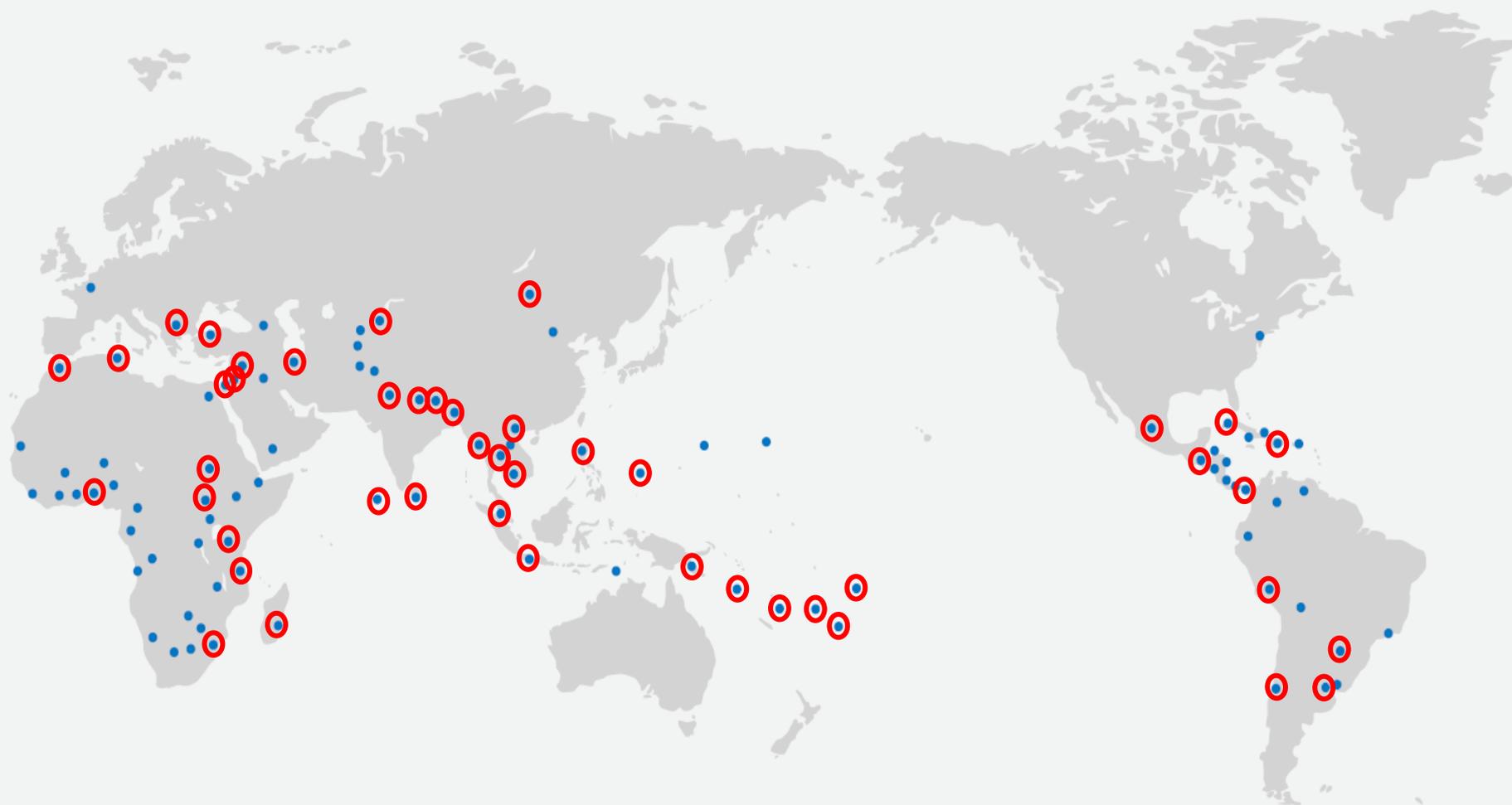
● 既存のプラットフォーム等（※はJICA主導）

- ・全世界：環境インフラ海外展開プラットフォーム、Waste Wise Cities Campaign、Alliance to End Plastic Waste（AEPW）、C40等
- ・アジア：3R推進フォーラム、アジア水環境パートナーシップ、アジア污水管理パートナーシップ
- ・大洋州：廃棄物管理改善支援プロジェクト（J-PRISM）※、南太平洋地域環境計画（SPREP）、太平洋気候変動センター（PCCC）
- ・アフリカ：アフリカのきれいな街プラットフォーム（ACCP）

JICA廃棄物管理プロジェクトの経験と実績@全世界

JICA 技術協カプロジェクトの実施サイト（実施済及び実施中）
46ヶ国、100都市以上での経験と実績

- JICA事務所
- 廃棄物プロジェクト



Bangladesh の首都ダッカで、ごみ収集率が2004年の44%から2021年に85%へと大きく改善

Bangladesh の首都ダッカ市では「クリーンダッカ・プロジェクト」と称し、段階的に廃棄物の管理を改善しています。第1段階は、市内の90地区のうち50地区以上で住民参加型の廃棄物収集管理を導入、決まった時間に決まった場所で収集されるようになり、ごみ収集率が上昇しました。次に、収集した廃棄物の最終処分場での水質汚染やメタンガス発生を抑制できるように改善。さらに環境教育によって住民の意識が変わり、ごみ削減への理解も進んでいます。今後は、ごみの分別やリサイクルに取り組み、循環型社会を目指します。

photo: © Yachiyo Engineering Co., Ltd.



ダッカでは、ごみ収集車が定時に定点を回り収集するようになり、ごみ収集率が上昇。道路清掃やごみの積み込み作業を行う清掃員の教育にも力を注いでいる。

廃棄物収集率の大幅な改善

44% (2004年) から 85% (2021年) @ダッカ、 Bangladesh



Before



After



Before...

- Open dumping sites
- ✓ No soil cover
- ✓ Leachate to the access road

After...

- Sanitary landfill sites
- ✓ Soil cover and gas ventilation
- ✓ Proper leachate collection & treatment



photo: © Yachiyo Engineering Co., Ltd.



廃棄物分野の協力案件 (2023年9月時点)

- 実施中
- 採択済/準備中

アフリカ地域 (広域)
きれいな街のための中核人材育成
コース (長期研修)

コートジボワール:
大アビジャン圏における持続可能な廃棄物
管理の計画策定及び改善プロジェクト
(開調)

ナイジェリア:
医療廃棄物管理能力
向上 (専門家)

ACCP加盟国:
46 カ国, 168都市

きれいな街推進隊:
アフリカ25名、9ヶ国派遣中

ザンビア:
ルサカ市きれいな街
プロジェクト (技協)

南アフリカ: 脱炭素社会に向けた炭酸
塩化を利用したカーボンリサイクルシ
ステムの開発 (SATREPS)

チュニジア:

- ・ガバース県高度下水処理施設整備計画 (無償・準備調査)
- ・アフリカの都市のための廃棄物管理と都市衛生 (第三国研修)

エジプト:

- ・南シナイ県プラスチック廃棄物管理バリュー
チェーン改善プロジェクト (技協)

スーダン:

- ・スーダンのきれいな街のための廃棄物管理
機材改善計画 (無償)
- ・スーダンのきれいな街プロジェクト (技協)

南スーダン:

- ・ジュバ市きれいな街プロジェクト (技協)
- ・ジュバ廃棄物管理改善計画 (無償)

エチオピア:

- ・「福岡方式」導入を通じた廃棄物
管理改善 (研修)
- ・アディスアベバ市廃棄物管理アド
バイザー (専門家)

ケニア:

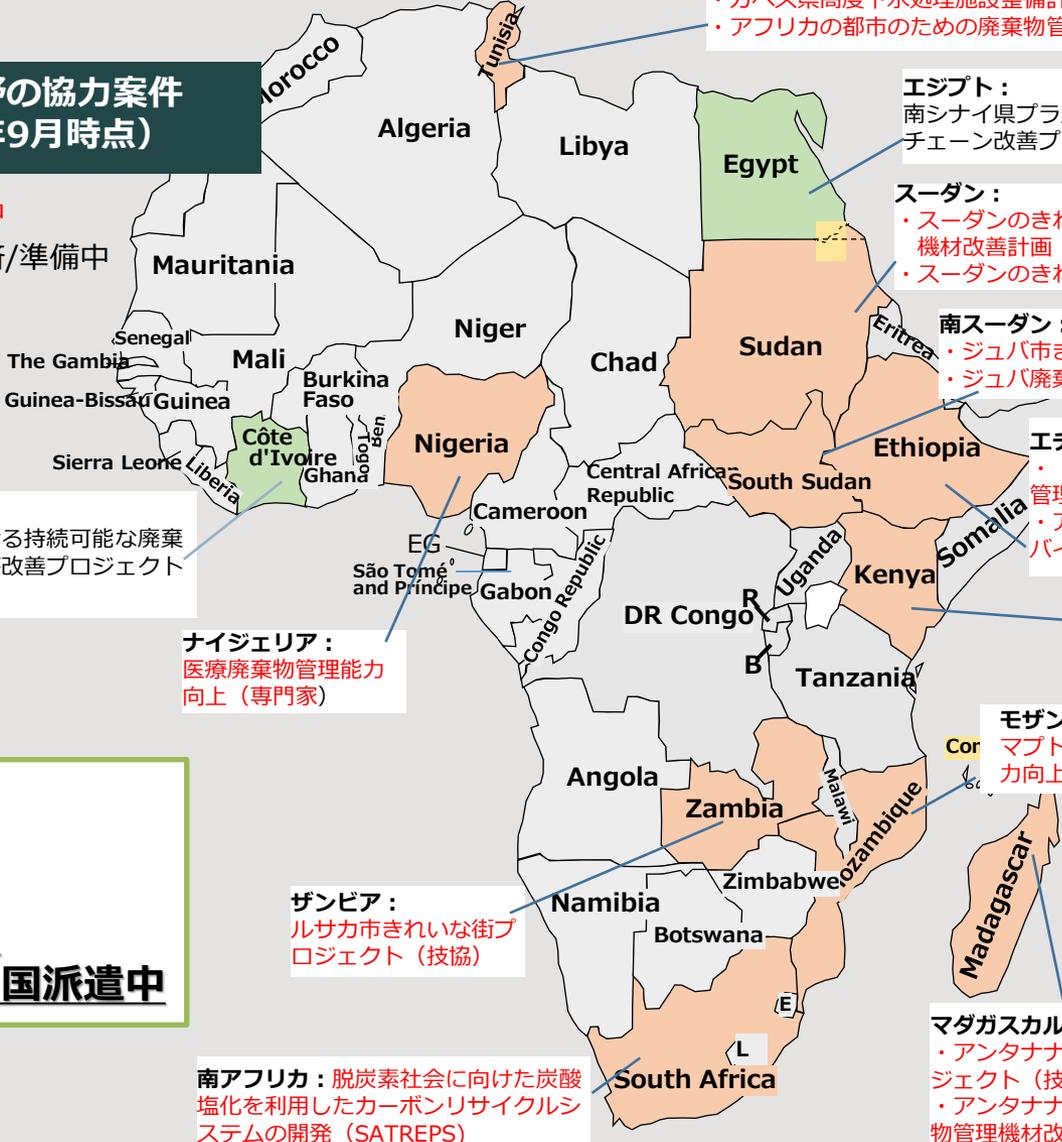
- ・廃棄物管理改善アドバイ
ザー (専門家)

モザンビーク:

- ・マプト大都市圏統合的廃棄物管理能
力向上プロジェクト (技協)

マダガスカル:

- ・アンタナナリボ廃棄物管理体制強化プロ
ジェクト (技協)
- ・アンタナナリボ市きれいな街のための廃棄
物管理機材改善計画 (無償)



● 基本的事項にかかる国際的な取組について基本的な考え方

気候変動対策は、地球全体での取組を促進する必要がある。しかし、途上国側の気候変動交渉における意識は、先進国からの補償を念頭においたロス&ダメージの意識が強く、共に戦う姿勢を示すことが重要。

JICAに対しては、再生可能エネルギーや廃棄物管理などの緩和策及び適応策（森林、水、防災等）における協力への信頼と期待が高いとの印象。このアセットを日本政府の政策にも活用して頂きたい。

なお、JICAでは、コベネフィット型気候変動対策として、途上国の開発に寄与すると共に気候変動対策を促進することを事業戦略として掲げている。

● 基本的事項にかかる国際的な取組（具体取組の方向性）～国際社会におけるリーダーシップ、中間取りまとめの環境を軸とした国益と人類の福祉に貢献する戦略的な外交・国際協調の推進

日本政府主導による国際的なルールの形成に期待。特に、大阪ブルーオーシャンビジョン等プラスチック汚染におけるリーダーシップを、JICAの現場レベルの技術協力も活用して頂き、途上国での循環型社会の形成を促進し、同ルールの展開と共に、途上国での廃棄物管理事業が促進されることを期待。また、泥炭地保全、マングローブ保全に関しても、気候変動対策における重要度に鑑み、当機構としても取り組んでいるところ、日本政府による主導的な役割発揮にも貢献したい。

● 基本的事項におけるパートナーシップの拡充・強化、中間取りまとめの環境を軸とした国益と人類の福祉に貢献する戦略的な外交・国際協調の推進

海外インフラの展開において「ともに知恵を出し合う共進化型の国際連携」に同調。途上国のニーズ、状況に沿ったインフラの展開を期待。また、先般のG7サミットでも打ち出したクリーン・シティ・パートナーシップ・プログラム：C2P2の積極的な展開と共にJICAクリーン・シティ・イニシアティブ、との協調に期待。また「生物多様性のための30by30アライアンス」の海外展開があれば、JICAとしても貢献したい。

第6次環境基本計画

中央環境審議会総合政策部会との意見交換会

ご清聴ありがとうございました。

JICA地球環境部